

# 外資政策

外国資本に対するカナダの政策は、二つの現実を調和させようというところから発している。二つの現実とはすなわち、外国資本によるカナダ企業の所有と支配の度合いが非常に強いという事実と、他方、カナダ経済の発展促進のために国内の資本蓄積の不足分を補うものとして外国資本が今後とも必要だという事実である。したがってカナダの外資政策は、カナダにとって十分な利益をもたらす外国投資を歓迎する、という基本原則をもつ。カナダの外資政策の中心は何といつても「外国投資審査法」。同法は、外国からのある種の直接投資案件を選別し、そうした投資がカナダに十分な利益をもたらす可能性をもっているかどうかを決定するメカニズムとなるものである。

審査法は投資家を国籍によって差別するものではなく、また経済の特定分野に限らず全分野にわたって適用されるものである。同法にもとづく審査によって、実際に申請が却下されるケースは、申請件数全体の一〇パーセントに満たない。

# 日加貿易

カナダと日本の貿易関係は、一九七〇年代に、商品貿易を中心に飛躍的に拡大

した。両国の経済的相互依存は、今後も引き続き増大するものと思われる。

一九八〇年におけるカナダの対日貿易は七十一億六千二百萬ドルで、前年と比べて九億二千五百萬ドル（一四・八パーセント）増えた。内訳は対日輸出が四十三億七千万ドル（前年比七・一パーセント増）、対日輸入が二十七億九千二百萬ドル（前年比二九・四パーセント増）。日本は一九七三年以来、カナダにとって米国に次ぐ第二の輸出市場であり、またカナダは日本にとって石油輸出を除けば三番目に大きい輸入先である。

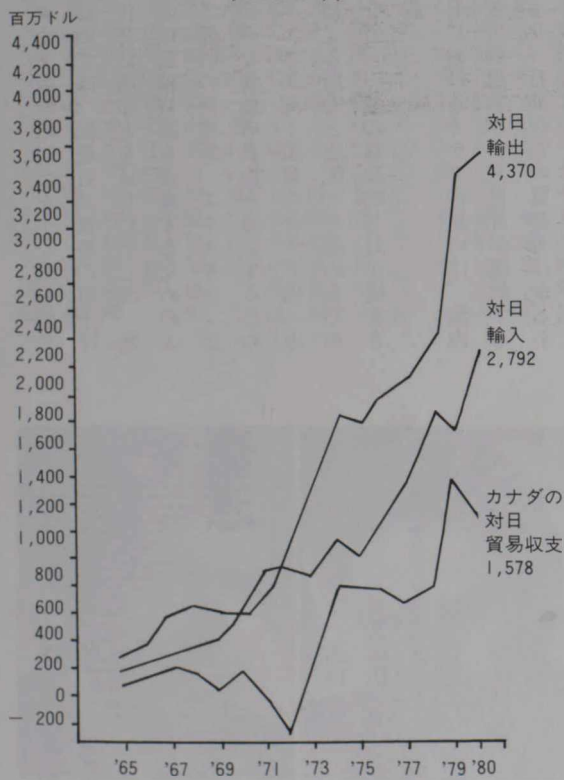
カナダの対日輸出は伝統的に原料品が中心になっている。一九八〇年で見ると原料品は二十四億八千八百萬ドルと、対日輸出総額の五六・九パーセントを占めている。中でも大きいのは、石炭、銅、鉛、石など金属・鉱物の十五億三千三百万ドル（輸出総額の三五・五パーセント）、

ナタネ種子、小麦、豚肉など農・畜産物の七億八千二百萬ドル（一七・九パーセント）。工業製品の対日輸出は一億六千九百万ドルと小さく、総額のわずか三・九パーセントに過ぎない。

カナダの対日輸入は、輸出とは対照的に、七九パーセント（二十一億九千三百七十四萬ドル）は工業製品である。そのうち、前年より八〇パーセントも増えた自動車は八億九千三百七十四萬ドルと全体の三〇・七パーセントを占めている。さらにVTRやテレビなどの家電製品も前年比一〇パーセント増の三億七千三百八十萬ドルに達した。日本製の工業製品はカナダで評判がよく、今後も対加輸出の中心を占めるものと思われる。

一九八〇年度における日本の対加投資は一億一千二百萬ドル。前年度に比べて千九百万ドル（二〇・四パーセント）増加している。

日加貿易の推移 (1965-80年)



# 編集後記

○オタワ・サミット臨時増刊号をお送りします。サミット開催前にお手元に届いたでしょうか。第七回サミットの意義や議長国カナダの取組み方、トルドー首相の横顔、サミット会場の模様などを簡単に紹介しました。皆様のご参考になれば幸いです。

○サミットは毎回大きな国際的懸案を抱え、それぞれに重要ですが、今回も東西間の緊張や南北問題、通商問題、金利問題などの難問を前に、各国首脳の間で熱心な議論が展開されそうです。こうした議論の中から、サミットの目的である西側先進国間のより緊密な協力・協調関係が生まれ、経済の活性化と国際情勢の安定化を促進して欲しいものです。

○オタワ・サミットの取材に、日本からも多数の報道陣がカナダを訪れます。会議の成り行きについては、サミット特派員の報告に注目したいと思います。また訪加を機に、多くの特派員がカナダのいろいろな側面についても報道して下さい。ことを期待しています。(吉田)

本紙中の意見や見解は、必ずしもカナダ政府またはカナダ大使館の考え方を反映するものではありません。また公式文書の翻訳は仮訳です。転載の際は、できるだけ出典を明らかにして下さい。ご意見やご希望は左記の住所にご連絡下さい。

〒107東京都港区赤坂七丁目三三三八

カナダ大使館広報部